

令和4年度予算の概要

米 沢 市

目 次

	(頁)
1 予算の概要	1
2 会計別予算額（決算額）の状況	2
3 主な事業・事項	3
4 一般会計歳入予算の概要	4
5 一般会計歳出予算の概要	6
6 積立基金年度末残高の状況	8
7 市債年度末残高の状況	9
8 経常収支比率、実質公債費比率、財政力指数の推移	10
9 地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費	11

1 予算の概要

(1) 予算編成方針

[方針の要旨]

- ・ 今後は、新型コロナウイルス感染症の影響による市税の減少のほか、大規模事業の実施に加え、旧庁舎解体費などに係る返済期間の短い市債の返済等により財源不足が続くと見込んでいることに加え、未だ新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことから、地域経済対策等に要する経費の増加や更なる市税の減少も考えられ、財源不足が拡大していくことが懸念される状況である。
- ・ 令和4年度は、第4期実施計画の初年度であるとともに、本市がSDGs未来都市に選定されたことを受け、実施計画に掲げた施策とともにSDGsの取り組みを着実に推進し実現していく重要な年となるものの、中長期的に健全で持続可能な財政を維持するためには、既存事業の廃止などの抜本的な見直しに着手し、これまで以上の歳出削減と財源確保を図る必要がある。
- ・ これらの状況を職員一人ひとりがしっかりと認識した上で、事業の目的や効果等を厳しく見極め、無駄を徹底して排除する意識を持ち、その上で施策の優先順位を洗い直し、柔軟な思考と創意工夫をもって予算編成に当たるよう通知した。

[編成要領]

- ・ 基本方針
 - ① 新型コロナウイルス感染症対策への対応、② 第4期実施計画掲載事業の推進、③ SDGsの達成に向けた取組の推進、④ 行財政改革の取組の強化
- ・ 重点事項
 - ① 議会等からの提案や意見への対応、② 予算見積りの精度向上、③ 先進事例の活用、④ 財源の確保、⑤ 施設の安全かつ適切な維持管理、⑥ 通年予算としての当初予算

[歳出予算要求基準]

- ・ 経常経費の対前年度同額以下での要求
- ・ 第4期実施計画の査定結果で額が決定されているものは、その額以内での要求

(2) 予算の規模

- ・ 一般会計の当初予算額は、過去3番目の規模となる40,790百万円（対前年度比△1,090百万円、△2.6%）

一般会計予算規模

(単位：百万円)

順 位	1	2	3	4	5
年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和元年度	平成26年度
当初予算額	42,920	41,880	40,790	39,180	38,420

(3) 対前年度増減要因 []内は主な要因

- [増] 長期債元金+461〔道の駅米沢整備市場公募債（満期一括償還）、庁舎建替償還分等〕、屋内遊戯施設整備事業費+275、市営陸上競技場等体育施設運営管理事業費+177〔第3種公認更新等改修工事〕、障がい者自立支援給付事業費+101、情報管理事業費+90〔自治体ネットワークシステム機器等更新業務委託等〕、米沢市版DMO推進事業費+75、個別接種事業費+72〔子宮頸がんワクチン接種業務〕
- [減] 庁舎建替事業費△845、市立病院事業会計費△691〔市立病院建設支援負担金減〕、南原コミュニティセンター建替事業費△346、市営野球場等体育施設運営管理事業費△210〔市営野球場観客席防水改修工事等〕、新型コロナウイルスワクチン接種事業費△198、市道整備事業費（単独）△119、民間保育施設等施設整備助成事業費△111〔認可乳児園舎増改築完了〕

2 会計別予算額（決算額）の状況

（単位：千円、％）

会 計	令和2年度 決 算 額	令和3年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	比較増減 C = B - A	伸 率 C / A	備 考
一般会計	52,551,143	41,880,000	40,790,000	△1,090,000	△2.6	
国民健康保険事業 勘定特別会計	7,430,958	7,334,170	7,745,795	411,625	5.6	
後期高齢者医療費 特別会計	1,019,182	998,205	1,042,127	43,922	4.4	
介護保険事業勘定 特別会計	8,525,728	9,152,734	9,313,386	160,652	1.8	
と畜場及び食肉市 場費特別会計	190,161	204,349	198,530	△5,819	△2.8	
青果物地方卸売市 場費特別会計	22,814	33,109	60,875	27,766	83.9	
物品調達費特別会 計	15,865	25,395	20,372	△5,023	△19.8	
南原財産区費特別 会計	174	528	709	181	34.3	
三沢東部財産区費 特別会計	192	474	667	193	40.7	
特別会計 計	17,205,074	17,748,964	18,382,461	633,497	3.6	
水道事業会計	2,289,659	2,568,226	2,867,986	299,760	11.7	
下水道事業会計	4,327,318	4,192,181	4,649,897	457,716	10.9	
市立病院事業会計	8,448,872	11,320,803	13,621,532	2,300,729	20.3	
企業会計 計	15,065,849	18,081,210	21,139,415	3,058,205	16.9	
合 計	84,822,066	77,710,174	80,311,876	2,601,702	3.3	

注）企業会計の決算額、予算額は、収益的支出と資本的支出の合計

3 主な事業（事項）

（単位：千円）

番号	新規等	事業（事項）名	R4年度 当初予算	R3年度 当初予算	増減額	事業内容
1	新規	地域振興事業（最上川源流よねざわ紅花プロジェクト事業負担金）【P5】	10,000	0	10,000	協議会を立ち上げ、生産から加工、販売、観光、文化、教育、景観などの様々な取り組みを一体的に展開することで、本市の紅花の更なる磨き上げを図り、次世代への継承と地域経済の活性化を目指す。
2	新規	米沢市版DMO推進事業【P9】	75,000	0	75,000	DMOを設立し、中・長期的視点から実践的に観光マネジメントを行うことで、地域の稼ぐ力を引き出し、観光関連事業者の地域への誇りと郷土愛の醸成を目指す。
3	新規	地方創生テレワーク拠点整備事業【P10】	45,564	0	45,564	新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワーク等を活用した勤務地にとらわれない働き方が拡大してきていることから、市内にテレワーク拠点を整備し、地域の活性化を図る。
4	新規	老人福祉事業（置賜成年後見センター運営協議会負担金）【P14】	7,726	0	7,726	置賜定住自立圏の形成に関する協定に基づき置賜3市5町で経費を負担し、成年後見制度の利用促進と権利擁護支援の体制整備のために置賜成年後見センターを設置する。
5	拡充	第3子保育料等無償化事業【P18】	予算額については、歳入の減額と歳出の増額に影響があることから、詳細については資料3を参照。			国や県の制度の対象とならない第3子の保育料・副食費について、長子の上限を撤廃し対象範囲を拡充する。
6	新規	母子保健指導事業（新生児聴覚検査費用助成事業）	2,200	0	2,200	聴覚障害の早期発見とともに、受検率が100%となるよう、新生児聴覚検査に係る費用を負担する。
7	新規	地球温暖化対策推進事業（再生可能エネルギー導入目標策定業務委託）【P21】	8,756	0	8,756	再生可能エネルギーの導入目標を定め、2050年ゼロカーボン達成のためのロードマップを作成する。
8	拡充	雇用安定対策事業（米沢地域人材確保定着促進事業委託）	8,250	7,700	550	米沢産業高校（仮称）の開校に向けて、人材育成及び地元就職促進に係る各種事業のさらなる推進を図る。
9	新規	中小企業活性化事業（中小企業新展開促進事業）【P26】	31,650	0	31,650	ポストコロナ時代の経済社会に対応するため、新分野展開や業態転換、事業・業種転換等の取組や、事業承継等、事業再構築に取り組む事業者を支援する。
10	継続	市営陸上競技場等体育施設運営管理事業（陸上競技場第3種公認更新）【P46】	181,317	5,370	175,947	日本陸上競技連盟の第3種公認更新のため、競技規則に合わせた整備を行い、競技環境を維持する。

※【 】は 資料3 令和4年度当初予算重点事業等説明書のページ数である。

4 一般会計歳入予算の概要

《総括表》

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度(当初)		令和4年度(当初)		比 較	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	金 額	増減率
自主財源	1 市 税	9,790,000	23.4	10,580,000	26.0	790,000	8.1
	12 分担金及び負担金	247,013	0.6	173,777	0.4	△73,236	△29.6
	13 使用料及び手数料	308,371	0.7	294,846	0.7	△13,525	△4.4
	16 財 産 収 入	29,699	0.1	31,923	0.1	2,224	7.5
	17 寄 附 金	1,007,000	2.4	1,014,000	2.5	7,000	0.7
	18 繰 入 金	2,363,381	5.6	2,622,224	6.4	258,843	11.0
	19 繰 越 金	900,000	2.2	900,000	2.2		
	20 諸 収 入	2,650,043	6.3	2,735,266	6.7	85,223	3.2
	小 計	17,295,507	41.3	18,352,036	45.0	1,056,529	6.1
依存財源	2 地 方 譲 与 税	305,382	0.7	320,763	0.8	15,381	5.0
	3 利 子 割 交 付 金	9,000	0.0	6,000	0.0	△3,000	△33.3
	4 配 当 割 交 付 金	21,000	0.1	22,000	0.1	1,000	4.8
	5 株式等譲渡所得割交付金	12,000	0.0	12,000	0.0		
	6 法人事業税交付金	90,000	0.2	122,000	0.3	32,000	35.6
	7 地方消費税交付金	2,014,000	4.8	2,054,000	5.0	40,000	2.0
	8 環境性能割交付金	30,000	0.1	25,000	0.1	△5,000	△16.7
	9 地方特例交付金	195,252	0.5	27,198	0.1	△168,054	△86.1
	10 地 方 交 付 税	7,690,000	18.4	8,180,000	20.1	490,000	6.4
	11 交通安全対策特別交付金	15,000	0.0	15,000	0.0		
	14 国 庫 支 出 金	6,508,180	15.5	5,839,714	14.3	△668,466	△10.3
	15 県 支 出 金	3,213,679	7.7	3,437,789	8.4	224,110	7.0
	21 市 債	4,481,000	10.7	2,376,500	5.8	△2,104,500	△47.0
	小 計	24,584,493	58.7	22,437,964	55.0	△2,146,529	△8.7
合 計		41,880,000	100.0	40,790,000	100.0	△1,090,000	△2.6

歳入のポイント

1 款 市 税【予算計上 10,580百万円（+790、+8.1%）】

税 目	R3当初 見込 A	R3決算 見込 B	R4当初 見込 C	C-A	C-B
個人市民税	3,174	3,476	3,411	237	△65
法人市民税	652	905	866	214	△39
固定資産税	4,819	4,867	5,068	249	201
その他	1,204	1,261	1,285	81	24
収入見込額	9,849	10,509	10,630	781	121
予算計上額	9,790	—	10,580	790	—

17 款 寄 附 金【予算計上 1,014百万円（+7、+0.7%）】

- ・地方創生応援税制寄附金の増

18 款 繰 入 金【予算計上 2,622百万円（+259、+11.0%）】

- ①公共施設等整備基金繰入金 300百万円（+243）
- ②財政調整基金繰入金 900百万円（+200）
- ③ふるさと応援基金繰入金 900百万円（+100）
- ④市庁舎整備基金繰入金 144百万円（△291）

20 款 諸 収 入【予算計上 2,735百万円（+85、+3.2%）】

- ・スポーツ振興くじ助成金の増など

10 款 地方交付税

①普通交付税【予算計上 7,130百万円（+540、+8.2%）】

項 目	R3当初 見込 A	R3決算 見込 B	R4当初 見込 C	C-A	C-B
ア基準財政需要額（振替前）	17,797	18,478	17,539	△258	△939
イ臨時財政対策債振替額	1,441	1,250	461	△980	△789
ウ基準財政収入額	9,709	9,641	9,903	194	262
エ調整額	8	—	12	4	12
交付見込額（ア-イ+ウ+エ）	6,639	7,587	7,163	524	△424
予算計上額	6,590	—	7,130	540	—

- ・基準財政需要額（振替前）（△258）個別算定経費及び包括算定経費の減など
- ・基準財政収入額（+194）市税や地方消費税交付金の増収など

②特別交付税【予算計上 1,050百万円（△50、△4.5%）】

14 款 国庫支出金【予算計上 5,840百万円（△668、△10.3%）】

- ・都市構造再編集中支援事業費補助金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金、保育所等整備交付金（保育所等施設整備事業）や地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助金の減など

15 款 県支出金【予算計上 3,438百万円（+224、+7.0%）】

- ・地域密着型介護施設等整備交付金、保育料無償化に向けた段階的負担軽減交付金や参議院議員通常選挙事務費委託金の増など

21 款 市 債【予算計上 2,377百万円（△2,104、△47.0%）】

- ①建設事業充当債 1,740百万円（△1,193、△40.7%）
 - ・庁舎建替事業債、南原コミュニティセンター建替事業債、市営野球場施設整備事業債、養護老人ホーム南陽やすらぎ荘整備事業費分担金債の減、屋内遊戯施設整備事業債の増など
- ②臨時財政対策債 461百万円（△980、△68.0%）
- ③減収補てん債（特例分）（皆減）
- ④借換債 176百万円（皆増）

5 一般会計歳出予算の概要

《総括表・目的別》

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度(当初)		令和4年度(当初)		比 較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	金 額	増減率
1 議会費	306,561	0.7	293,867	0.7	△12,694	△4.1
2 総務費	7,304,292	17.5	6,624,826	16.3	△679,466	△9.3
3 民生費	13,732,420	32.8	14,284,227	35.0	551,807	4.0
4 衛生費	4,836,162	11.6	4,151,832	10.2	△684,330	△14.2
5 労働費	97,242	0.2	86,955	0.2	△10,287	△10.6
6 農林水産業費	932,481	2.2	849,967	2.1	△82,514	△8.8
7 商工費	2,668,084	6.4	2,667,566	6.5	△518	0.0
8 土木費	3,153,606	7.5	2,866,220	7.0	△287,386	△9.1
9 消防費	1,282,015	3.1	1,304,010	3.2	21,995	1.7
10 教育費	4,183,100	10.0	3,868,687	9.5	△314,413	△7.5
11 災害復旧費	10,000	0.0	10,000	0.0		
12 公債費	3,324,037	7.9	3,731,843	9.2	407,806	12.3
13 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1		
合 計	41,880,000	100.0	40,790,000	100.0	△1,090,000	△2.6

《総括表・性質別》

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度(当初)		令和4年度(当初)		比 較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	金 額	増減率
1 人件費	5,166,103	12.3	5,188,520	12.7	22,417	0.4
2 扶助費	8,769,090	20.9	8,915,618	21.9	146,528	1.7
3 公債費	3,324,037	7.9	3,731,843	9.2	407,806	12.3
4 物件費	5,136,980	12.3	5,374,794	13.2	237,814	4.6
5 維持補修費	1,109,970	2.7	1,098,103	2.7	△11,867	△1.1
6 補助費等	6,284,615	15.0	6,252,571	15.3	△32,044	△0.5
7 積立金	977,979	2.3	960,699	2.4	△17,280	△1.8
8 貸付金	2,260,877	5.4	2,208,261	5.4	△52,616	△2.3
9 繰出金	3,576,917	8.6	3,683,507	9.0	106,590	3.0
10 普通建設事業	5,213,432	12.5	3,316,084	8.1	△1,897,348	△36.4
(1) 補助事業	1,799,112	4.3	1,220,044	3.0	△579,068	△32.2
(2) 単独事業	3,200,381	7.6	2,069,836	5.1	△1,130,545	△35.3
(3) 国県事業負担金	25,784	0.1	24,007	0.0	△1,777	△6.9
(4) 同級他団体事業負担金	188,155	0.5	2,197	0.0	△185,958	△98.8
11 災害復旧事業	10,000	0.0	10,000	0.0		
(1) 補助事業						
(2) 単独事業	10,000	0.0	10,000	0.0		
12 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1		
合 計	41,880,000	100.0	40,790,000	100.0	△1,090,000	△2.6

歳出（性質別）のポイント

- 1 人 件 費【予算計上 5,189百万円（+22、+0.4%）】
 - ①一般職の職員給与費（退職手当除く）
 - ・ 3,803百万円（+20、+0.5%） 507名→521名
 - ②退職手当
 - ・ 295百万円（△20、△6.3%） 15名→ 14名
 - ③会計年度任用職員報酬等
 - ・ 735百万円（+27、+3.8%） 425名→435名
- 2 扶 助 費【予算計上 8,916百万円（+147、+1.7%）】
 - ・ 障がい者自立支援給付事業費や障がい児通所支援事業費の増、児童手当支給事業費の減など
- 3 公 債 費【予算計上 3,732百万円（+408、+12.3%）】
 - ・ 道の駅米沢整備事業に係る市場公募債（満期一括）、庁舎建替や小中学校空調設備整備などの施設整備等事業に係る定時償還分や臨時財政対策債の増、長期債利子の減など
- 4 物 件 費【予算計上 5,375百万円（+238、+4.6%）】
 - ・ 子宮頸がんワクチン接種業務や自治体ネットワークシステム機器等更新業務委託の増、新型コロナウイルスワクチン接種業務の減など
- 6 補助費等【予算計上 6,253百万円（△32、△0.5%）】
 - ・ 建築物耐震化促進事業費（耐震改修工事等）補助金、下水道事業会計負担金や県立米沢栄養大学設置支援負担金の減、米沢市版DMO推進事業負担金や放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業費補助金の増など
- 7 積 立 金【予算計上 961百万円（△17、△1.8%）】
 - ・ ふるさと応援基金積立金の減など
- 8 貸 付 金【予算計上 2,208百万円（△53、△2.3%）】
 - ・ 融資制度取扱金融機関貸付金の減など
- 9 繰 出 金【予算計上 3,684百万円（+107、+3.0%）】
 - ・ 後期高齢者医療給付費負担金や青果物地方卸売市場費特別会計繰出金（市場再整備事業補助金等の増）の増など
- 10 普通建設事業費【予算計上 3,316百万円（△1,897、△36.4%）】
 - ・ 原則として、米沢市まちづくり総合計画第4期実施計画に基づく事業を計上
 - (1)補助事業 1,220百万円（△579、△32.2%）
 - 市立病院事業会計負担金（都市構造再編集中支援事業による市立病院建設事業に対する補助金の減）や民間保育施設等施設整備助成事業の減、屋内遊戯施設整備事業や地域密着型特別養護老人ホーム整備補助金の増など
 - (2)単独事業 2,070百万円（△1,131、△35.3%）
 - 庁舎建替事業、南原コミュニティセンター建替事業や市営野球場観客席防水改修工事等の減、市営陸上競技場第3種公認更新等改修工事の増など
 - (3)国県事業負担金 24百万円（△2、△6.9%）
 - 道路事業及び土地改良事業に係る県営事業負担金の減など
 - (4)同級他団体事業負担金 2百万円（△186、△98.8%）
 - 養護老人ホーム南陽やすらぎ荘整備事業費分担金の減など

6 積立基金年度末残高の状況

(単位：千円)

区 分		平成29年度 末残高	平成30年度 末残高	令和元年度 末残高	令和２年度 末残高	令和３年度見込			令和４年度見込		
						積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
1	財政調整基金	1,726,296	1,776,767	1,857,384	1,957,866	651,460	450,000	2,159,326	452,160	900,000	1,711,486
2	減債基金	67,164	65,674	64,184	62,694	360,215	7,514	415,395	18,177	31,288	402,284
3	公共施設等整備基金	1,149,750	1,427,881	1,161,930	1,056,086	301,056	43,061	1,314,081	1,315	300,000	1,015,396
4	市基金	264,814	153,236	138,864	130,311	9,235	23,600	115,946	759	21,100	95,605
5	市庁舎整備基金	1,215,400	1,144,521	1,035,219	523,429	1,024	378,358	146,095	147	144,370	1,872
6	退職手当基金	57,038	222,038	285,278	189,287	12,000	121,000	80,287	12,000	35,000	57,287
7	ふるさと応援基金	1,197,008	923,014	980,163	1,030,625	800,322	800,000	1,030,947	475,472	900,000	606,419
8	交通安全基金	10,192	3,895								
9	地域福祉基金	108,697	68,727	29,023							
10	青少年勤労意欲高揚事業基金	10,000	8,000	6,000	4,000	4	2,000	2,004	2	2,002	4
11	ふるさと・水と土保全基金	8,850	6,052	4,054	2,055	3	391	1,667	2	391	1,278
12	森林環境譲与税基金			6,089	29,390	27	3,766	25,651	31	3,287	22,395
13	新型コロナウイルス感染症対応利子補給等基金				660,000	700	184,449	476,251	482	173,465	303,268
14	景観まちづくり基金	25,001	22,383	20,282	15,871	16	4,700	11,187	12	4,700	6,499
15	少年交流基金	5,202	4,203	3,205	3,206	4		3,210	4	700	2,514
16	博物館資料整備基金	100,321	93,948	89,039	87,277	89	10,000	77,366	78	10,000	67,444
17	スポーツ振興基金	62,149	61,166	60,187	59,203	61	2,061	57,203	58	2,058	55,203
一般会計に属する基金		6,007,882	5,981,505	5,740,901	5,811,300	2,136,216	2,030,900	5,916,616	960,699	2,528,361	4,348,954
18	国民健康保険財政調整基金	689,868	1,102,828	1,213,889	1,392,960	214,343		1,607,303	82,321		1,689,624
19	介護保険給付基金	536,340	615,604	579,741	492,566	157,915	99,849	550,632	518	166,644	384,506
合 計		7,234,090	7,699,937	7,534,531	7,696,826	2,508,474	2,130,749	8,074,551	1,043,538	2,695,005	6,423,084

注) 令和３年度の積立額、取崩額は３月補正後の現計予算額で、令和４年度の積立額、取崩額は当初予算額で記載している。

出納整理期間中の増減を含めているため、決算書の残高と一致しない場合がある。

7 市債年度末残高の状況

(単位：千円)

区 分		平成29年度 末残高	平成30年度 末残高	令和元年度 末残高	令和2年度 末残高	令和3年度見込			令和4年度見込		
						借入額	元金償還額	年度末残高	借入額	元金償還額	年度末残高
	1 普 通 債	17,749,148	18,460,655	18,982,910	21,988,874	4,198,300	1,664,628	24,522,546	1,975,400	2,087,588	24,410,358
	2 災 害 復 旧 債	44,724	102,385	100,641	102,729	4,700	11,801	95,628		12,147	83,481
	(1)減税補てん債	361,399	265,605	203,900	150,853		44,734	106,119		36,220	69,899
	(2)臨時財政対策債	15,454,215	15,571,140	15,444,324	15,189,456	1,249,600	1,247,452	15,191,604	461,100	1,294,032	14,358,672
	(3)減収補てん債(特例分)	709,692	612,614	515,536	484,941		97,078	387,863		97,078	290,785
	3 そ の 他	16,525,306	16,449,359	16,163,760	15,825,250	1,249,600	1,389,264	15,685,586	461,100	1,427,330	14,719,356
	一 般 会 計	34,319,178	35,012,399	35,247,311	37,916,853	5,452,600	3,065,693	40,303,760	2,436,500	3,527,065	39,213,195
	と畜場及び食肉市場費	512,625	411,924	307,647	292,748	30,000	44,461	278,287	30,000	39,512	268,775
	青果物地方卸売市場費	11,803	8,417	6,325	4,225		2,108	2,117		2,117	
	下 水 道 事 業 費	16,551,830	16,265,625								
	農業集落排水事業費	211,693	192,080								
	特 別 会 計	17,287,951	16,878,046	313,972	296,973	30,000	46,569	280,404	30,000	41,629	268,775
	水 道 事 業	1,295,946	1,190,348	1,082,597	972,647		112,196	860,451		114,490	745,961
	下 水 道 事 業			15,869,082	15,463,436	792,800	1,251,079	15,005,157	1,045,200	1,296,400	14,753,957
	病 院 事 業	929,648	693,898	645,885	1,317,369	193,125	204,614	1,305,880	5,490,700	179,784	6,616,796
	企 業 会 計	2,225,594	1,884,246	17,597,564	17,753,452	985,925	1,567,889	17,171,488	6,535,900	1,590,674	22,116,714
合 計		53,832,723	53,774,691	53,158,847	55,967,278	6,468,525	4,680,151	57,755,652	9,002,400	5,159,368	61,598,684

注) 発行見込額には前年度からの繰越事業及び後年度への繰越事業に係る発行分を考慮している。

下水道事業は平成31年4月から公営企業会計に移行したが、移行先には農業集落排水事業に係る発行分も含んでいる。

8 経常収支比率、実質公債費比率、財政力指数の推移

項 目		H28年度 決算	H29年度 決算	H30年度 決算	R 元年度 決算	R 2 年度 決算	R 3 年度 当初予算	R 4 年度 当初予算
経 常 収 支 比 率	人 件 費	18.7	19.1	20.0	20.5	20.5	21.9	21.0
	扶 助 費	10.5	11.2	11.4	11.7	11.7	12.1	12.1
	公 債 費	17.0	16.0	15.5	15.2	15.0	15.6	16.5
	義務的経費 小 計	46.2	46.3	46.9	47.4	47.2	49.6	49.6
	物 件 費	11.9	12.5	12.7	13.0	12.8	12.6	12.7
	維持補修費	3.6	3.5	3.3	2.0	2.8	3.7	3.6
	補助費等	15.8	14.9	15.3	17.9	17.0	18.0	17.2
	繰 出 金	14.9	15.0	16.0	12.8	12.7	13.3	13.5
合 計		92.4	92.1	94.2	93.0	92.5	97.2	96.6
実質公債費比率		9.6	8.6	8.3	7.9	8.2	8.3	8.6
財政力指数 (単 年 度)		0.558	0.565	0.589	0.582	0.601	0.560	0.580
財政力指数 (3 箇年平均)		0.551	0.559	0.571	0.579	0.591	0.581	0.580

注) 当初予算の各数値は、当初予算編成時点における決算見込額を基に推計した数値である。

9 地方消費税交付金(社会保障財源分)が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源分) 10.9 億円

(歳出)

・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 165.3 億円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源分)	その他
社会福祉	社会福祉総務費	1,441,711	203,353			177,000	1,061,358
	障がい者福祉費	2,335,968	1,625,420		44,232	95,000	571,316
	老人福祉費	532,332	160,946		49,961	46,000	275,425
	児童福祉総務費	1,230,448	829,033	6,400	14,066	54,000	326,949
	子育て支援医療費	390,341	95,668		218,533	11,000	65,140
	ひとり親家庭等医療費	52,965	22,511		7,895	3,000	19,559
	児童措置費	4,287,620	3,047,116		105,874	162,000	972,630
	児童福祉施設費	411,129	125,135	133,700	44,475	15,000	92,819
	児童養護施設費	156,612	134,098			3,000	19,514
	市立保育所費	211,812	12,694		9,834	27,000	162,284
	生活保護総務費	58,573	38,641			3,000	16,932
	生活保護扶助費	1,328,205	999,492		500	47,000	281,213
小計		12,437,716	7,294,107	140,100	495,370	643,000	3,865,139
社会保険	介護保険事業勘定特別会計繰出金	1,424,702	58,989			195,000	1,170,713
	国民健康保険事業勘定特別会計繰出金	796,366	368,435			61,000	366,931
	国民年金費	3,676	3,676				
	小計	2,224,744	431,100			256,000	1,537,644
保健衛生	保健衛生総務費	272,106	93,824			26,000	152,282
	母子保健事業費	78,334	11,872		848	9,000	56,614
	予防費	407,870	173,722			33,000	201,148
	健康増進事業費	117,474	1,675		23,961	13,000	78,838
	診療所費	991,619			212,844	111,000	667,775
小計		1,867,403	281,093		237,653	192,000	1,156,657
合計		16,529,863	8,006,300	140,100	733,023	1,091,000	6,559,440